

日本におけるフィリピン人外国語指導助手（ALT）の雇用問題

ー外国青年招致事業（JET）などを中心にー

杉本 均・山本 陽葉

はじめに

本論文は日本の学校で働くフィリピン人外国語指導助手（ALT=Assistant Language Teacher）の実態について調べることで、第二言語としての英語話者（ESL=English as a Second Language）であるフィリピン人¹を ALT として雇用することが、語学指導等を行う外国青年招致事業（JET=The Japan Exchange and Teaching Program）ほか日本の英語教育プログラムにおいてどのような意味を持つかについて考察することを目的としている。

近年の英語教育現場において、質の高い外国人教師の雇用は非常に大きな問題である。日本の英語教育はこれまで文法中心の教育とコミュニケーション中心の教育のどちらに重点を置くかについて様々な議論を繰り返してきた。言語を理解するにはまず文法から、という考えのもと形式重視の文法指導や英文読解が主に採用されていたが、その結果、実際の会話で最も必要とされるスピーキングの訓練が十分に教育現場で行われてこなかったため、多くの日本人が学校で長年英語を勉強しているにも関わらず、外国人と会話したくても英語が話せない、言いたいことが伝えられない、という問題が浮上し、近年では声高にコミュニケーション能力を獲得するための意味重視の指導を含めた授業構成が求められるようになった（馬本 2014）。そのようなコミュニケーション能力育成が最重要課題である現在の日本の英語教育現場において、各校に派遣された ALT の存在は、生徒たちが実際に外国人とコミュニケーションをとる機会を与えるとともに外国の文化についても触れることができる、という点から日本の英語教育において今後ますます大きな役割を果たすものであり、英語教育の早期学習開始が進んでいる現状では多くの ALT を確保することが重要な課題である。

このような背景の下、2014 年より JET による日本へのフィリピン人派遣が始まった。本格的に対象国となった 2014 年度の 2 名、2015 年度の 9 名を経て 2016 年度は主に日本の小学校、中学校、高校へ ALT として約 200 名の中から 28 名が選抜され、2017 年度も 16 名が来日している²。わずか数年にしてこれほど急激に採用人数を伸ばしているのは驚くべき結果であり、これらの背景には前述した日本側の早期英語学習開始に伴うより多くの ALT の雇用の必要性と共に、実際の学校現場において既に ALT として働いている数多くのフィリピン人の存在も今回の JET における対象国としてのフィリピン認可に影響を与えているものと考えられる。

昨今の日本の英語教育にとって多くの質の高い ALT の確保は不可欠であり、フィリピン人の

ような ESL である英語話者も ALT として雇用することは人材の確保につながると考えられるが、その一方で彼らの持つ英語能力に対する不安もしばしば耳にするところである。先行研究としては、ALT 制度に関する研究として、ALT に対して大規模調査研究を行ったもの（上智大学 2014）、ALT だけではなく生徒や教師にも ALT に対する評価を調査したもの（Adachi, Macarthur and Sheen 1998）、ALT 制度における問題点について指摘したもの（チャンドラー & クーテニコフ 2002）があるが、いずれも ESL である ALT に関する分析は十分に行われていない。一方、フィリピン人英語教師についての研究は、外国人英語教師として海外の学校で働く際のフィリピン人にとっての長所と短所を明らかにしたもの（Frederiksen 2014）があるが、日本の ALT 制度におけるフィリピン人英語教師について言及した研究はない。

したがって本論文では、まず日本の ALT 制度及び JET についての現状を整理し、JET においてフィリピン人が対象となった背景についてインタビュー調査によって得た情報を基に明らかにしたのち、既に ALT として日本で働くフィリピン人の実態について質問紙調査の結果を分析することを通して、ESL である外国人を ALT として雇用することが JET ほか日本の英語教育プログラムにおいてどのような意味を持つのかについての考察を行う。

1. 日本の学校における ALT と JET

（1）ALT と JET

JET は地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR=Council of Local Authorities for International Relations）の協力下を実施されており、主に海外の青年を招致し、地方自治体、教育委員会及び全国の小・中学校や高等学校で、国際交流の業務と外国語教育に携わることであり、地域レベルでの国際化を推進することが目的である。昭和 62 年度（1987 年度）に開始され、当初の招致数は 4 カ国からの 848 人で始まり、2002 年度のピーク時には 6,273 人まで増加したが、その後 2010 年度に 4,000 人にまで減少したのち、今日（2017 年度）では 5,163 人にまで回復している。JET 参加者は、「外国語指導助手（ALT）」だけではなく、「国際交流員（CIR）」、「スポーツ国際交流員（SEA）」の 3 職種に分かれ、そのうちの 90% 以上が ALT として派遣されている。応募条件として教職免許の有無や在職経験は問われておらず、参加者たちの中には大学を卒業してすぐの在職経験のない者や教職免許を持っていない者も多い³。事業名称は「交流（exchange）」であるが、実際には有給の雇用であり、渡航費と月額 30 万円程度の給与のほか研修、保険など一人につきおよそ 600 万円の経費がかけられており、契約は最大 5 年まで延長可能である（石井 2009）。

ALT は、学校または教育委員会に配属され、日本人教員の助手として外国語の授業を行う人員のことである。文部科学省の「英語教育実施状況調査」（2016）によれば、現在日本の学校などに配属されている ALT は、JET によるものだけではなく、自治体による直接任用や民間業者への委託（労働者派遣契約や請負契約）があり、JET によるものは全体の 4 分の 1 程度である（表 1）。学習指導要領においては児童生徒たちが英語に触れる機会を充実させるために、ALT と日本人教師でティーム・ティーチングを行い、児童生徒たちのコミュニケーション能力を伸ばすと共に国際理解を深めることが目標とされ、そのような指導体制等の工夫が求められてい

る。また、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、2021 年度から小学校において英語教育の開始時期の早期化も検討されており、それによって ALT が参加する授業コマ数も増加している。

勤務形態の割合は小中高それぞれで異なり、JET を通じて派遣された者の割合は小中高と上がっていくごとに増え、高校ではその約 71% が JET での契約である。逆に民間業者への委託の割合は高中小と下がるごとに増えており、小学校においてはその 60% を占めている（表 2）。

表 1 日本の学校における ALT 等の任用・契約形態別人数（2016）

校種/ 形態	JET プログラム	直接任用	労働者 派遣契約	請負契約	その他	合計
小学校	2,216 人	1,875 人	1,362 人	1,831 人	5,140 人	12,424 人
中学校	2,464 人	1,436 人	1,240 人	1,612 人	970 人	7,722 人
高等学校	1,677 人	471 人	74 人	357 人	263 人	2,842 人
合 計	4,521 人 (24.5%)	2,858 人 (15.5%)	2,134 人 (11.5%)	3,023 人 (16.4%)	5,948 人 (32.1%)	18,484 人

出典）文部科学省 平成 28 年度「英語教育実施状況調査」を基に筆者作成⁴。

※「小学校」「中学校」「高等学校」の欄は、それぞれ他の学校種を兼務している場合を含む人数、「その他」は、留学生や英語が堪能な地域人材（日本人を含む）の人数。

表 2 ALT に占める JET とフィリピン人の比率（2016）

	小学校	中学校	高等学校
ALT に占める JET の比率	27%	41%	71%
全 ALT に占めるフィリピン人の比率	15%	3%	2%

出典）同上。

（2）JET における招致国の拡大と ESL 教員の採用

JET は外国人青年を一括国際公募するものではなく、国民の多くが英語を標準的に使用すると考えられる国に対して、外務省が各国大使館を通じて募集をかける方法をとっている。したがって JET による外国人青年の招致は個人としてではなく国単位で行われる。

JET の招致は 1987 年度から開始されたが、その第 1 期生の招致国はアメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの英語を公用語とする 4 ケ国であった。翌年、カナダ、アイルランドが加わり 6 ケ国となった。その後、1995 年度から南アフリカ、ジャマイカ、シンガポールなどの欧米以外の英語圏からの招致を拡大し、15 ケ国、1997 年度には 27 ケ国、1998 年度には 34 ケ国、2002 年には 40 ケ国、と増加し、2006 年度に 44 ケ国のピークを記録している。その後、10 年間ほど 40 ケ国前後を推移してきたが、2018 年度の第 32 期生の招致においては、招致数の 5,000 人台への回復とともに、招致国数が一挙に 54 ケ国に増加している。この時期に拡大された招致対象国の中にフィリピンが含まれ、2014 年度から参加が開始されたが、2017 年

度には 51 人、2018 年度 87 人と急増しており、ALT 数回復の要因の一つとも考えられる。2017 年度と 2018 年度の JET での ALT 招致人数の多い国の上位 12 か国は表 3 のとおりである。

表 3 国別 ALT 参加人数（2017-2018）と就業年数

		2018	2017	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
1	アメリカ合衆国	2889	2800	1015	827	531	273	154
2	カナダ	532	469	171	158	79	32	29
3	イギリス	484	395	142	124	75	35	19
4	オーストラリア	337	331	127	111	50	28	15
5	ニュージーランド	226	225	77	68	46	22	12
6	南アフリカ	118	105	43	30	12	12	8
7	ジャマイカ	114	105	28	24	30	11	12
8	アイルランド	104	92	39	25	22	4	2
9	フィリピン	87	51	16	27	7	1	0
10	シンガポール	58	59	29	19	5	3	3
11	トリニダード・トバゴ	53	46	17	19	8	1	1
12	バルバドス	11	10	3	2	4	0	1
	その他	31	24	12	7	0	0	1
	合計	5044	4712	1719	1441	869	422	257

出典) JET プログラム公式ホームページの「JET プログラム参加者数」を基に筆者作成⁵。

※1 年目から 5 年目までの就業年数データは 2017 年度のものの。

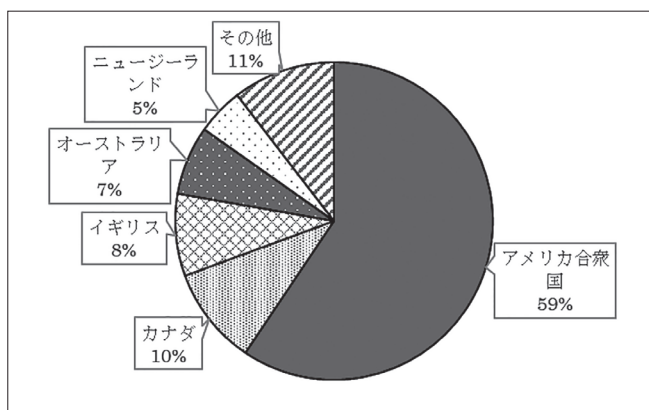


図 1 JET により招致された ALT の国籍比率 (2017)

出典) 同上。

今日に至るまでいわゆる欧米英語圏の国は一貫して招致人数の圧倒的多数を占めており、

2017年度の国籍別の比率をグラフで表せば、図1のとおりとなる。アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの上位5ヶ国の参加者の合計は4,220人であり、これは全体の89.6%にあたる。なかでもアメリカは依然として全体の60%を占めており、JETが対米貿易不均衡への緩和政策（黒字減らし）の一つとして開始されたという性格の影響を指摘する意見もある（石井2009）。

しかしその一方で、当初4か国からの招致でスタートしたJETも、今日招致国は最大で54か国に広がるなど、その対象はかなり拡大している。特に招致国が1990年代頃から南アメリカ、ジャマイカ、シンガポールなどの非欧米諸国で英語を公用語の一つとする国々に拡大されており、その延長線上に2014年度からのフィリピン人ALTの招致の再開が位置づけられる。これらの国では国民の多くにとって英語は母語ではないが、欧米英語圏の植民地の経験などから英語が広く通用しており、公用語の一つとして高い運用能力があるものと認識されている。

これらの国から招致されたALTは欧米英語圏からの英語ネイティブ教員に対して、ESL教員と呼ばれ、フィリピン人ALTの多くはこれに属する。彼らは発音やイントネーション、一部の語彙などで標準英語と異なる運用能力を持つ場合も指摘されているが、一方で、一般に母語以外の言語として本人が意識的に獲得してきた言語として、英語の言語習得の過程に経験があり、その他者への伝達（教育）という点でより理解があり、学習者に共感を持てる利点が指摘されている（Frederiksen2014）。また、英語が白人のアメリカ人やイギリス人だけが話す言葉ではなく、黒人やアジア人も含めた多様な国籍、人種、民族の人々が話す「共通語」であるという認識を英語教育により積極的に導入しようとした背景も指摘されている。チャンドラー&クーテニコフ（2002）はアジア・アフリカ出身のALTの導入について次のように述べている。

私たちはALTたちを世界中の文化圏を代表する「文化のモデル」として考えるべきである。アジア・アフリカ地域の英語圏の国々からもっと多くのALTを招くべきであることは当然である。日本人の生徒たちにとって、欧米人ではない途上国出身のALTとの対話は、生徒たちの、世界についての認識を深めることに役立つだろう。（中略）どんな種類の「英語」も同じように敬意が払われるべきなのである。イギリスとアメリカで使われている英語だけが唯一公認の英語というわけではない。（中略）ALTの出身地が多岐にわたればわたるほど、教室での最終成果は豊かで実りあるものになるだろう。

ESLをALTとして雇用することに対しては様々な意見があり、反対の声も根強いが、彼らの能力は徐々に認知され必要とされ始めている。JETにおいてもESL教員は増加しており、その多様性は年々広がりつつある。多くの国で英語を学ぶ者が増えれば、それに伴って能力の高い様々な国籍の英語話者がおのずと増加するのは明らかなことである。英語が世界の共通語となりつつある今現在において、英語話者の多様性が広まるのは当然の結果であり、この現状に対して理解が深められなければならない。主に言語能力の面からESLであるALTの採用に反対する意見も多いが、そもそも世界において「正しい英語」というものは存在するのであろうか。日本では学校でアメリカ英語を学ぶ機会が多いため、アメリカ英語が最も標準的であると考えている日本人が多いように感じられるが、イギリスの学校教育では当然イギリス式の発音・綴

りが求められているし、元英国の植民地であったシンガポールなどでは、学校教育の教科書はイギリス式英語であり、教える教員の英語はシングリッシュと呼ばれるピジンである場合もある。このような点から考えてもどの地域で話されている英語が最も正しいのか、という問いに答えるのは難しいということがわかる。

(3) ALT の現状と課題

これまでも多くの熱意ある外国人が ALT として来日し、日本の英語教育に確かな功績を残している一方で、現状は ALT 講師全員が高い意識をもって働いているわけではなく、近年それらの ALT の意識低下は問題として取り上げられている。その主な理由として考えられる要因は以下の通りである。一つ目に挙げられるのは受け入れる日本側のサポートの欠如、つまり日本人教師の中でも ALT を歓迎し実際の現場でも積極的に授業に関わらせる教師もいれば、カリキュラムの問題や ALT を自身の授業でどう生かせばよいかわからないといった理由から ALT を授業に参加させることに抵抗を感じる教師もいる。

二つ目は ALT の契約面の問題である。ALT の雇用形態は日本人教師のそれとは大きく異なり、ALT の中でも一つの学校だけに勤務する者もいれば複数の学校を掛け持ちしている者もいる。また ALT の仕事は決められた時間内でほぼ全て終わらせることができるが、同僚の日本人教師の中で定時に仕事を終えて帰宅できる者はほぼいない。これらの理由から日本人教師と ALT の間で授業計画についての十分な準備ができない、双方の意思疎通の機会が十分に確保できない、といった問題が生じる。

三つ目は ALT 自身の自信過剰が考えられる。JET の ALT になるためには指導力や教職免許の有無は問われないため、すべての ALT が外国語としての英語教育に精通しているわけではない。つまり、英語を母語としているということと、英語を外国人に適切に教えることができる、ということは全くの別問題ということである。しかし中にはそのことについて十分に理解できていない者もあり、日本側の英語教育方法に不満を抱く原因の一つにもなっている（チャンドラー&クーテニコフ 2002）。

そして四つ目の理由は、その採用方法である。ALT になろうとした際に、指導力や教職免許の有無は問われないため、どのような人であっても英語を流暢に話すことができれば、たとえ英語を教えることに対する能力が欠けていたとしても採用されてしまう、という実情がある（Adachi, Macarthur & Sheen 1998）。

ALT 制度に対しては様々な議論があり、その評価は様々であるが、日本人生徒とその教師たちにも比較的広範囲に調査を行った研究として、鳥取大学の Adachi, Macarthur と Sheen (1998) による “Perceptions of the JET Programme” がある。この調査においては生徒 3,791 人（6 高校、11 中学）、日本人英語教師 44 人（20 高校、24 中学）、そして ALT 43 人を対象に質問紙調査が実施された。ALT の被調査数は 43 人ではあるものの、生徒や ALT と共に働いている日本人英語教師からも回答を得られたことは重要な研究成果である。彼らは以下のような結論を述べている。

まず生徒たちの ALT に対する反応から分析すると、ALT の役割は生徒たちにとって明らかに肯定的なものであることがわかった。特に男子生徒よりも女子生徒、高校生よりも中学生の

ほうが ALT に対して好意的であることも明らかにされた。日本人英語教師からの JET に対する評価は肯定的なものと否定的なものの両方が含まれており、まず肯定的なものとしては、ALT との関わりによって生徒たちには感情的（affective）で認知的（cognitive）な向上が見られるようになり、日本人教師たち自身も ALT と共に働くことによって自らの英語能力を伸ばすことができるとした。一方で否定的なものとしては、ティーム・ティーチングのための教材作成や、普通の授業との兼ね合いの難しさなどを挙げた。特に日本人教師たちは入試のためにリーディングが最も重要なスキルであると考えており、それを教えることとティーム・ティーチングを同時に行うことは難しく、ALT 抜きでリーディングは教えざるを得ないとする回答があった。

一方でこの ALT と入試対策の融合に対する問題解決の糸口としてライティングを挙げており、これならばライティングの添削を ALT に任せると同時に入試対策も行うことができる。このような指導方法をはじめとして、ALT 制度と従来の教育システムの統合の道を模索していくことを報告書は提案している。この研究は 1998 年以前のもので、フィリピン人 ALT の招致はもちろん、その他の国からの ESL 教員の招致も非常に少ない時代の調査であり、招致対象国の拡大に関する議論は見られないが、欧米英語圏の ALT が比較的高い給与と軽い業務負担につられて比較的安易に応募してくる実態や、ALT 教員の英語教育に対する準備のなさ、熱意の低さが問題となるのはもう少し後のことである。

日本の学校の ALT の評価については、英語教育に与える影響だけではなく、長期的な人的投資の側面からインパクトを考える人々もいる。米 국무省で勤務する元 JET 参加者は、その経験が日本に対する理解を高め、多くは肯定的な感情を有しているという。またこの経験により現在のポジションを得た者もあり、プログラムは参加者のキャリア形成にもつながっていると、政府が行う最良の人的投資事業の一つであると評価している⁶。

2. JET へのフィリピン人招致

（１）背景とインタビュー調査の概要

前章でも述べた通り、2014 年より JET による日本へのフィリピン人の派遣が始まり、2018 年度には総数で 87 人に達し、JET の ALT の中に占める国籍別グループでもシンガポールを抜いてアジア最高位の第 9 位となっている。近年では他の英語圏の国よりも安い価格で英語を学べるフィリピン留学や、現地に行かなくてもパソコンの画面を通してフィリピン人教師から英語を学ぶオンライン英会話なども知名度をあげている。また実際の学校現場においても、JET を通したフィリピン人 ALT はまだ少ないものの、自治体の直接任用や請負会社からの派遣といった形で今までに多くのフィリピン人が既に ALT として全国で働いている。

一方で、JET は青年の募集、往復旅費、給与、保険、レクリエーションなど多くの経費がかさむ事業である。国の交付金により運営されているとはいえ、受け入れ自治体も半分程度の費用負担が必要となるので、財政難の自治体としては、制度からの脱退を決めるところや、同等の効果を求めるのであれば、費用が嵩む JET よりも、民間事業所を活用した方がより効果的であると考えられる自治体が近年増えてきている。最近に至るまで、フィリピン人の ALT の雇用は自治体の直接任用や請負会社からの派遣といった形で拡大してきたが、これはフィリピン人教員

の雇用コストの低さというものが根底にあり、さらに JET の招致対象国にフィリピンが含まれてこなかったことが重要な背景として挙げられる。

表 4 2018 年度 JET 招致外国人に占めるフィリピン人の数 (2018-19)

年数 参加年	ALT 全数	フィリピン人 ALT	CIR/SEA	フィリピン人 CIR/SEA	合計	フィリピン人 合計
1 年目 2018	2004	40	197	0	2201	40
2 年目 2017	1376	16	143	0	1519	16
3 年目 2016	881	25	87	0	968	25
4 年目 2015	483	6	35	1	518	7
5 年目 2014	300	0	22	0	322	0
合計	5044	87	484	1	5528	88

出典) JET プログラム公式ホームページの「JET プログラム参加者数」を基に筆者作成⁷⁾。

このような背景のもと、本章では JET による日本へのフィリピン人の派遣が開始された経緯や、JET を通して ALT として派遣されるフィリピン人の実態を、主にインタビュー調査によって得た情報を基に分析する。インタビュー調査の概要としては 2017 年 2 月 28 日にフィリピンの首都であるメトロマニラのケソン市において、元大学教員で今はフィリピン人 ALT 候補者採用委員の一人であるケソン市在住の A さん（仮名）を調査対象者とし、その採用選考の現状についてインタビュー調査を行った。調査方法としては半構造化インタビューを用い、筆者が用意した質問を投げかけ、それに対して返答してもらうことを中心としながら、基本的に自由に話してもらい、質問の内容から逸れた場合も続けてもらい、疑問点がある場合は筆者からの質問も挟みながら進めた。以下ではまずインタビュー調査の内容を記載した後、それに基づいて考察を行う。

(2) フィリピン人の JET での選考の実態

フィリピン人が JET において選考の対象となった経緯としては、大使館によると日本側がより多くの ALT を必要としているためであるという。そのため以前はネイティブのみに対象を限っていたが、数年前にフィリピンも対象国となった。

フィリピンにおける JET の選考過程としては、選考委員でまず全ての応募書類に目を通し、書類選考を行う。その後面接と模擬授業を実施し派遣候補を選出するが、フィリピンでは日本からの要請人数よりは通常数人程度多めに選び、最終的な受け入れは日本側が判断している。45 歳以下の者ならば応募できるが、平均は 25 歳～30 歳。ネイティブ国からは実務経験や英語教育に対する知識がない者も採用されているが、フィリピンの採用委員会ではガイドラインを設けており、訓練された英語教師のみを選んでいく。質の高い教師を厳しく選んで日本に派遣しているため、年々募集人員が増加していると考えられる。日本語レベルは高いほうが選考で

は有利にはなるが、多くの候補者たちは日本語を話せない。しかし日本文化や日本語を勉強することについては高い関心がみられる。

選考は加点方式であり、普通はフィリピンで教えるための免許や、TESOL（Teaching English to Speakers of Other Languages）等の何らかの英語教員としての資格を持っているか、大学で教育学部の英語学科を卒業しているか、そして実務経験があるか、などが必要となってくる。加点方式のため全てが必須項目ではないが、非常に競争率が高いため、実質的に教員資格や実務経験がないと選考に残らない。2017年度は約数倍の倍率であった。選考においては始まったばかりということもあり、現在の採用者が今後のフィリピン人 ALT の印象を左右するため、非常に選考を厳しくしている。選考時に ALT はあくまで日本人教師のアシスタントであるという点は候補者たちに伝えている。

応募者の実態としては、彼らの英語レベルは高く、選考にあたって英語の試験は課せられていないが、まず書類審査の段階でエッセイを書かせ、その書類から英語力を判断し、その後面接と模擬授業の際に話す英語を聞くことで候補者たちの英語能力を審査する。英語能力だけではなく指導能力の有無も非常に重要な選考基準のため、たとえ文法が完璧ではなくても英語はコミュニケーションなので、指導能力があれば評価される。また希望の学校段階についても、大部分の者が小中高のこだわりは少ない。

応募者たちが日本の JET を選んだ理由としては、多くみられるのはまず日本への興味、日本に住むことへの興味、そして給料が高いことが挙げられる。また、日本で教えた経験を得ることも重要であり、現職の教員たちは仕事を一時休職して日本に渡るが、フィリピンに帰国した後もその経験は彼らのキャリアにおいて大きな利点になる。また他国の教育現場で仕事することは彼らにとってはとても良い経験となるし、フィリピンに戻った後も日本で学んだことを自国の教育に役立たせることができる。一方で質の高い教師が海外に流出してしまうため、結果的に特に公立学校やミンダナオ及びビサヤ地方⁸では能力のある教師が減ってしまうのではないかと危惧している選考委員もいるという。

（3）考察

早期英語学習の開始や実践力重視の指導が求められる昨今の日本の英語教育にとって、多くの質の高い ALT の確保は不可欠であるため、フィリピン人のような ESL も ALT として雇用の対象となったことがわかった。ESL のなかでも、他国出身の ALT と比べてフィリピン人の招致には利点があった。すなわち候補者が既にフィリピン国内において実務経験があり教員として働いている者が多いという点である。JET においては教員資格や実務経験の有無は問われてはおらず、それ故にしばしば勤務態度における問題点が指摘されてきた（石井 2009 等）。ネイティブではあるが英語を教えるという点で知識を持たない ALT がいることも問題とされているが、教員資格を所持し、なおかつ実務経験があるフィリピン人 ALT はその問題が少ないという利点を有していた。

JET は最長 5 年という期限が決まっているため、自国での仕事を中断して来日しても任期を終えれば帰国せざるを得ないが、この点に関しては日本での職務経験はその後のフィリピンでの彼らのキャリアにおいて大きなメリットとなるため、彼らにとっては大きな問題ではなくむ

しろプラスになることがわかった。

フィリピン人を英語教師として採用する上で最も議論となるのが彼らの英語力である。フィリピン人にとっての英語は ESL であり、母語ではないものの、フィリピンの大学で英語学科を卒業しているという時点で高い英語能力を既に持っていると判断できるという。彼らの英語力に関しては選考においてエッセイや面接等を通して厳しく審査しており、高いレベルの者のみを採用しているとの回答から、ALT として日本で働く上で彼らの英語力は問題にはなるとは考えにくい。

3. フィリピン人在職 ALT に対する質問紙調査

(1) 質問紙調査の概要

本章では 2017 年 6 月から 10 月にかけて、主として関西在住のフィリピン人 ALT に対して行った質問紙調査の結果に基づき、ESL である外国人を ALT として雇用することが日本の英語教育においてどのような意味を持つのかについての考察を行う。質問紙調査の実施方法としては、回答者に質問紙を配布し、郵送してもらう方法を取った。この方法を採用した理由は、特に自由回答質問に対してより時間をかけてもらい、質量ともに十分な回答を得るためである。調査対象は時間的制約や調査可能範囲の制約により主に関西地域を中心に行った。なお回収率は 62.5% である。2014 年に上智大学は ALT1,800 人に対する大規模質問紙調査を行っているが、本研究では、共通事項とされる基本情報に関する項目の一部に、上智大学調査と同じ質問を入れ、結果の比較ができるように設定した⁹。

(2) 質問紙調査の結果と分析

本節では質問紙調査の結果を示すと共に、各項についての分析を行う。質問紙調査における問 1-8 についての結果は表 5 のとおりである。その後問 9 以降について分析する。

表 5 質問紙調査回答者属性一覧

1.年齢	18-24 歳 1 名、25-30 歳 4 名、31-40 歳 7 名、41-50 歳 3 名。
2.性別	男性 6 名、女性 9 名。
3.在日年数	1-3 年 3 名、3-6 年 6 名、6-10 年 2 名、10 年以上 4 名。
4.ALT 歴	1 年以下 1 名、1-3 年 4 名、3-6 年 7 名、6-10 年 3 名。
5.勤務形態	JET プログラムでの契約 0 名、民間会社での契約 10 名、学校や教育委員会との直接契約 5 名。
6.勤務地	小学校 13 名、中学校 8 名、高校学校 0 名。
7.勤務日数	5 日 13 名、それ以上 2 名。
8.副業	英会話学校や塾での英語教師 2 名、オンラインでの英語教師 1 名、マンツーマンの個人教師 1 名。

母語はフィリピン語（タガログ語も含む）と答えた者が過半数を超える 9 名、フィリピン語と英語の両方と答えた者がそれ以外の者であり、英語のみと回答した者はいなかった。ALT をしている者への調査であったが英語のみと答えた者は無く、また両方と答えた者全員が、回答欄に英語よりも先にフィリピン語と記入していたことなどから、フィリピン語が母語であるという認識は高いと推測できる。

ALT の日本語能力については、全員が初級または中級と回答し、上級、ネイティブレベルの者はいなかった。前述の在日年数、ALT 歴の結果と照らし合わせると、日本での滞在期間は長いものの、それほど日本語能力は高いとはいえない。これは ALT という職業上、生活に困らない程度の日常会話の初級、中級レベルまで話せるようになると、それ以上の日本語能力は特に必要とされてはいないためと推測できる。しかしながらこの質問における日本語能力の基準は自己判断のため、自分の日本語能力に対して過小評価しているフィリピン人が多いとも考えられる。

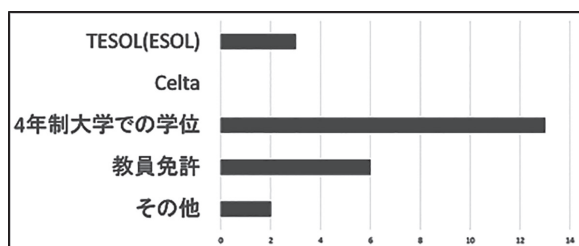


図2 ALTの教育に関する資格等

英語教育に関する資格について（図2）は、4年制大学を卒業している者は多いものの、教員免許か TESOL を所有している者は合計で半数に満たなかった。JET を通して採用された者はフィリピン国内での在職経験のある者ばかりであることなどから、JET 参加者に比べると直接契約や民間会社を通して勤務しているフィリピン人の教師としての専門性は様々であるといえる。

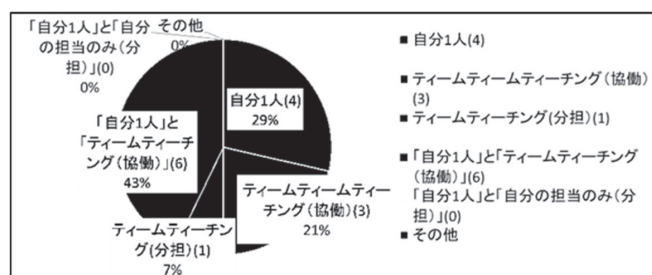


図3 ALTの授業形態

ALT としての授業の受け持ち方について（図3）尋ねたところ、最も多かったのは活動や時間単位で日本人教員と ALT の担当が分かれており、自分 1 人で行う場合とお互いに協力して指

導するティームティーチング（協働）の両方があるという回答だった。次いで多いのが全て自分1人でやるという回答で、日本人教員と協力しながらALT自身も授業を任されている者が多いことがわかる。

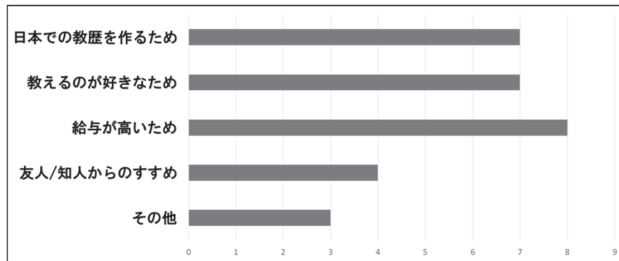


図4 ALTを選んだ理由

ALTとして働くことにした動機について（図4）は、「給与が高いため」という回答が最も多かったが、これは日本で働くALTに限ったものではなく、海外で働いている多くのフィリピン人の最も大きな動機の一つとなっている。これは先行研究（上智大学2014）においては5つの中で選択者が最も少ない回答であり、このことから「給与が高い」という理由はフィリピン人特有の動機であることがわかる。次いで多いのが「日本での教歴を作るため」と「教えるのが好きのため」であり、やはり教えるということに対して興味を持っている者がALTという職業を選択している傾向があると推測できる。

今後のALTとしての勤続予定について（図5）は、3年以上働く予定だと回答している者がほとんどである。先行研究（同上書）では3年未満の予定の者が過半数を占めていたことと比べるとその差は非常に大きく、前述した「在日年数」や「ALT歴」などを踏まえても、フィリピン人は他国出身のALTと比べると、日本に長期間滞在する傾向が非常に強いことがわかる。

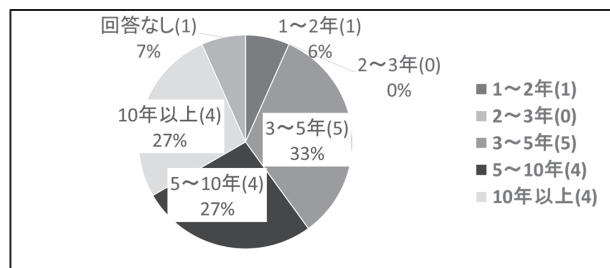


図5 ALTとしての勤続予定

自国の文化については回答者全員が「自国の文化を生徒に紹介したり、教えたりする」と回答しており、その内容については圧倒的に多かった回答は「食べ物」で、バナナ、アドボ、シニガン、ハロハロ等のフィリピン特有の食べ物が挙げられた。次いで多かったのは「フィリピンに関すること」で、観光地やフィリピン人の特徴、ナショナルシンボルなどである。この項

目は重なる部分もある「伝統」と合わせると、非常に多くの回答が寄せられたことになる。またフィリピン人の子供たちがするような「ゲーム、遊び」を紹介するという者も多く、ゲームは児童生徒たちが楽しみながらやってくれるため紹介しやすいという意見もあった。このことからフィリピン人 ALT との関わりを通じて児童生徒がフィリピンに対する理解を深めていると推測できる。

児童生徒との関係については、児童生徒たちとは友達や兄弟のように接している、授業についていくのが遅い子にも授業を楽しんでもらえるように努力している、名前を覚えるようにしている、など、児童生徒と良好な関係と保つために努力しようとしている者が多く、彼らのことを親密な存在であると感じている回答者が多いと推測できる。

日本人英語教師と比べて、自分の強みについては以下のような回答があった。

- ・アカデミックな科目としてよりも、児童生徒にとってより役立つ英語を教えている
- ・フレンドリーな性格
- ・適応能力の高さ
- ・語彙、発音、文脈構造、英語能力の高さ
- ・異なる文化や習慣
- ・ノンネイティブとして自分も学んできたために言語を習得する多くの方法を知っている
- ・日本人教師のように厳格にルールに従う必要がないため、より楽しい授業ができる

一方、日本人英語教師と比べて、自分の弱みについては以下のような回答があった。

- ・日本語のレベル
- ・日本語が話せないから児童生徒たちとコミュニケーションがとれない
- ・児童生徒たちに文法などについての十分な説明を与えられない
- ・児童生徒たちはいつも日本人教師の指示に従う
- ・何もない

強みについては、英語能力の高さについての回答が目立った。その他にはフレンドリーな性格のためより楽しい授業ができるという回答や、自分も過去に英語を勉強してきたため児童生徒たちにどのように英語を習得すればよいかということを教えることができるという意見もあった。

弱みについては、日本語が話せないから児童生徒に十分に説明したくてもできない、という回答が圧倒的に多かった。ALT という職業上日本語能力は必須ではなくむしろ英語を話すことが求められているものの、実際は日本人児童生徒の英語能力がまだまだ低いことなどからダイレクト・メソッドによる授業展開は難しく、児童生徒たちが英語を理解できず ALT も伝えたいことが伝えられないために、自分の日本語能力の低さを弱みであると感じている者が多いと推測できる。

英語を母語とする他の ALT（アメリカ人、イギリス人など）と比べて、自分の強みについては以下の回答があった。

- ・児童生徒のニーズに応じて話すスピードを調節できる
- ・英語を教えることに対する専門性

- ・フィリピン人のフレンドリーな国民性
- ・ノンネイティブスピーカーとして、楽しく英語を学ぶアイデアや経験を持っている
- ・教育学部を卒業していること
- ・教職経験があること
- ・OFW (Overseas Filipino Workers) ¹⁰として家族に対する責任があるので、職務に対してより真摯に向き合っている

英語を母語とする他の ALT (アメリカ人、イギリス人など) と比べて、自分の弱みについては以下のような回答があった。

- ・アクセント、発音、書き取り、語彙、知識
- ・英語の流暢さ
- ・児童生徒たちに教える欧米文化についての知識
- ・肌の色、日本人は肌の色が黒い外国人よりも肌が白いものを好む
- ・アジア人だからという理由での、一部の教師たちからの差別
- ・先進国出身者のほうが好まれる
- ・ない

強みについては、まずフィリピン人のフレンドリーな国民性について言及した回答が複数みられた。同じアジア人であることやフレンドリーであるために児童生徒との距離が近いという理由から、子供たちが話しかけやすい、といった回答もあった。以上のことから、フィリピン人の他人と比較的距離が近いという国民性は ALT である彼らの利点になっていると考えられる。

その他では、英語教師としての専門性をあげる回答が複数あり、これらは教員免許資格を持っている者からの意見であると考えられる。本研究の調査結果のみからではフィリピン人の指導能力の有無について結論付けることはできないが、実務経験がある者が多いため、このことがフィリピン人の強みになっていると考えられる。また、ノンネイティブスピーカーであるからこそ、どのようにして英語を学べば良いかという点についての知識を持っているという回答もあり、ネイティブスピーカーであることと英語を正しく理解しているということは必ずしも一致しないため、この点は ESL であるフィリピン人の最も大きな利点の一つであると考えられる。弱みについては、まず英語能力に対して、ESL であるため英語母語話者よりは知識が劣るという意見があった。日本語教師に発音を直すよう求められたという回答もあった。

日本で就労することの利点については、比較的勤務時間が短いこと、給料がいいこと、職が安定していること、新たな人や言語、文化との出会いがあること、フィリピンの文化を広められること、といった回答があった。一方、日本で ALT として働くことの欠点については、まずボーナスがないことに対する言及が多くみられた。この点は日本人の間では認知度が低い問題である、もっと ALT という職業を確立して欲しいとの意見もあった。他には学校において日本人教師の輪に入りづらい、一部の教師から差別的な感情を感じる、学校のシステムが複雑である、言語の壁を感じるなどの日本のコミュニティに属することへの難しさに関する意見が目立った。

杉本・山本：日本におけるフィリピン人外国語指導助手（ALT）の雇用問題

フィリピン人に対する日本人の態度については、結果以下のような回答があった。

- ・人種差別を受けた
- ・日本人が持つ英語話者は白人であるというイメージ
- ・フィリピン人のアクセントに対する思い込み
- ・OFW に対する日本人の印象
- ・フィリピンという国に対する理解の不足（なぜ英語が話せるのかなど）
- ・アメリカ英語を話すように求められる
- ・教師や保護者から、ネイティブスピーカーではないために ALT として不適切なのではないかという評価
- ・日本人教師たちに自分は ALT として適切であるということを証明する必要がある

ほとんどの回答者が何かしらの差別を感じたことがある、または自身は少なくとも知人からそのような経験を聞いたことがある、と答えた。その内容は主にアジア人で ESL であるフィリピン人の英語能力に対する不安や、ALT としては不十分なのではないかと考えている日本人がいるというものであった。回答のなかには、フィリピン人に対して十分理解を持ち、温かく接してくれる日本人も多いという言及もあったが、その一方で日本人教師の中にはまだフィリピン国内で英語が広く使われているということを知らない、またアメリカ英語が最も正しい英語であると考えている者も未だ少なくないということがわかった。また肌の色に関する言及も複数あり、日本人は白人を好む傾向が強く、肌が黒いフィリピン人は白人がいないときのオプションに過ぎないと考えられている、との意見もあった。

日本の英語教育がフィリピンから学ぶべきことは何か、という質問については次のような回答があった。

- ・もっと早期から英語を学習すべき
- ・他の教科において教授用語を英語にする
- ・英語のテレビ、新聞、本、音楽、映画などにもっと触れる
- ・恥ずかしがったり、ミスを恐れたりしないこと
- ・ALT が教える授業に対してもっと重点を置くべき
- ・英語の授業は英語で教えられるべき
- ・和訳ばかりをしない
- ・学校外の道路標識や公共の場所などで英語を用いる

一方、フィリピンの英語教育が日本から学ぶべきことについては以下の回答があった。

- ・政府からの学校への物品等の援助
- ・管理能力（時間的、金銭的、学校的なもの）、規律
- ・英語を教える際に徐々にアクティビティが増え、改善されていること
- ・英語を学ぶということに対して重点が置かれていること
- ・もっと楽しい授業にすること
- ・ALT のような外国人教師を雇うことで生徒の興味を引き出していること
- ・何もない

日本がフィリピンから学ぶべきことについては、英語をもっと早くから学び始めるべきだという意見が最も多かった。学校の科目としてだけではなく、社会全体において英語が欠かせないものとなっているフィリピンと比べると、やはり2国間では非常に大きな差があることがわかる。他には学校外でもっと英語に触れる必要がある、という回答も目立った。例としてはテレビや映画に始まり、公共の場所における標識に至るまで、もっと英語に接する機会を設けるべきだとの意見もあった。他には内気な日本人生徒が多くもっと英語を話すことに対して自信を持つべきだとの回答もあった。

フィリピンが日本から学ぶべきことについては、規律や管理能力、物品や支援の充実などがまず挙げられ、教育面における予算が追いつかず、まだまだ課題の多いフィリピンに比べると、既に学校教育制度が確立している日本の教育制度からは学ぶべきものが多いように感じられたのだと考えられる。他には英語の授業を楽しいものにしようとしている点などが挙げられたが、この点はALTの授業は日本人教師が行う通常の授業に比べて比較的ゲーム的要素が増える傾向があることなどがその理由であると考えられる。しかしながら、他の質問項目と比べると、本質問における無回答率が極めて高く、英語教育面においてはフィリピンのほうが日本よりも数段勝っていると感じている者が多いことが推測できる。

JETに関しては、回答者のうち4名が2014年からJETにおいてフィリピンが対象国となったことを知らず、筆者の当初の予想よりも周知されていなかった。このことはJETがフィリピン国内に向けて募集されているため、すでに在職している日本在住者には情報や関心が少なかったことが考えられる。しかし知っていると答えた者の大半はJETのフィリピンへの招致拡大を歓迎していた。「自分自身の文化を広めながら異文化を共有、体験できる素晴らしい方法である」「世界の人々との間における平和、統合、相互理解の促進につながる」「英語世界でフィリピン人の能力を見せることができるのでよい機会だ」などという回答があった。

おわりに

本論文の目的は、日本の学校で働くフィリピン人ALT教師の実態とその政策について検討することにより、ESLであるフィリピン人をALTとして雇用することがJETほか日本の英語教育プログラムにおいてどのような意味を持つかについて考察することである。

まずJETにおいて欧米英語圏以外のESLの国（南アフリカ、ジャマイカ、シンガポールなど）に招致対象を拡大している背景については以下の2点が明らかになった。まず（1）英語は欧米英語圏だけでなく様々な国や環境において話される世界の「共通語」であるという日本政府の教育方針を、JETを通じて日本の英語教育に反映しようと試みている点、そして（2）早期英語学習の開始や実践力重視の指導が求められる昨今の日本の英語教育にとって、多くの質の高いALTの確保が急務であるという現実的要請である。

その流れの中で、2014年からフィリピン人がJETの招致対象として復活した背景としては、以下の2点が挙げられる。（1）フィリピンは英語を母語とする国ではないが、英語圏の植民地であった経験などから英語が広く通用しており、人々には公用語の一つとして高い英語運用能力があるものと認識された点、（2）一般に教員資格の取得を必須としないJETであるが、フィ

リピン人応募者の場合、ほとんどが英語の教育資格を持ち、事前の実務経験があることが期待できるという点である。これらの制度的変化の背景は、同時にこれまでに指摘されてきた JET の問題点についての克服への努力の一部としてもみることができる。すなわち、一般に招致外国人青年の教育的資格・実務経験のなさ、英語教育への準備不足・情熱不足、勤務態度の問題、受け入れる日本側のサポートの問題などに一定の改善の効果を期待させるものであろう。

一方、英語教育における外国人数員の雇用に関するマーケットとしての問題としては、民間における直接契約への影響が予想される。フィリピン人 ALT がこれまで JET 以外の民間会社による直接雇用により、小中学校を中心に配属されてきた背景には、欧米英語圏諸国の ALT と ESL 教員の給与の格差の存在がある。すなわち、月額 30 万円ほどの給与が支給される JET は国際的に見ても条件のいい雇用であり、その招致対象国にフィリピンが含まれていなかったことは、民間会社は比較的安い給与でフィリピン人 ALT を雇用し、JET には高給の招致対象国の ALT という棲み分けが行われてきたともいえる。今後、フィリピン人 ALT が JET に多数雇用されるようになると、民間でも安いフィリピン人の雇用が難しくなる可能性もあり、また日本国内におけるフィリピン人教員社会においても、民間委託と JET で ALT に格差と分断が生じる可能性もある。

他国出身の ALT と比べてフィリピン人 ALT の利点としては、以下の 3 点が挙げられる。(1) ESL であるフィリピン人は英語ネイティブの ALT とは異なり、一般に英語を母語以外の第二言語として本人が意識的に獲得してきた言語として、言語習得の過程を経験しており、そのスキルの他者への伝達（教育）という点でより理解があるため学習者に共感を持てる点、(2) 日本と同じアジア出身の ALT として、日本語や日本文化に対して、欧米出身の ALT より一般的に関心が高く、またその文化的背景やメンタリティのゆえに児童生徒からフレンドリーであると歓迎されやすい点、(3) 日本における滞在（予定）年数が長く、他国出身者が 3 年未満で帰国する者が多い中、フィリピン人は今までの在日年数、ALT 歴、今後の滞在予定年数の全てにおいて 3 年以上と答えたものが過半数を大きく超えており、経験年数が長いこと指導能力の向上が見込まれる点である。

しかしながらフィリピン人英語教師に対して最もよく言及される英語の発音や能力については、問題ないという回答も多かったが、やはりネイティブと比べると語彙数や発音の面で劣ると感じている者も多かった。またその中でも単に英語力に対する不満だけではなく、人種差別的な価値観から彼らを批判する日本人も存在し、そういった差別を感じている者が多いことは難しい問題である。日本人は一般に“white people”を好み、彼らのほうが ALT として優れていると考えている、フィリピン人に対する偏見がある、といった回答が非常に多かった。これは日本人のフィリピン人に対する理解が依然として不十分であることを示しており、フィリピン国内の観光地や英語留学の認知度の高まりなどからフィリピンに対する理解も以前と比べると広まってきているように感じられるが、現状としては依然として差別や偏見が少なからず残っていることが調査よりわかった。

現在の日本の学校における英語環境は JET の導入にもかかわらず極めて貧弱である。そのような現状において、ESL 教員の英語は日本人の児童生徒にとって適切ではないとして排除することは適切とはいえない。また他にも、ALT 採用において未だに白人が圧倒的に多いことが児

児童生徒たちの「共通語としての英語」に対する理解を妨げてしまっているという現状も十分に考慮すべきである。近年の英語の教科書には登場人物として白人だけでなく黒人やアジア人も掲載されているものの、児童生徒たちにとって英語はあくまでアメリカ人やイギリス人が話す言葉に過ぎず、世界における共通語として認識しているというわけではない。アメリカ英語だけが正解なのではなく様々な「英語」が存在し、それらに優劣をつけることはできない。英語とは単なる意思の疎通手段ではなく、その背後にある文化や歴史を背負った総合的な学習であるという認識が必要であろう。そのような考えを児童生徒たちに伝える存在として今後ますます多くの ESL 教員が日本の英語教育において ALT として活躍してくれることを願ってやまない。

【注】

- (1) フィリピン人が英語ネイティブスピーカーか ESL のどちらであるかという問題においては、家庭環境等のバックグラウンドの違いや、OFW (Overseas Filipino Workers) と呼ばれる海外で働く多くのフィリピン人の存在などから様々な議論が存在するが、本論文においては英語が使用される環境を Inner Circle、Outer Circle、Expanding Circle の3つに分類した Kachru (1982) の定義に基づき、フィリピンにおいて固有の言語が存在すること、フィリピンが多言語国家であり英語が第二言語としての役割を果たしていること、Inner Circle に属すアメリカにかつて植民地化された歴史があることなどから、フィリピン及びフィリピン人は Outer Circle に属す ESL であるとする。また、本論文において「ネイティブスピーカー」とはこの分類における Inner Circle に属す国と人々を指すこととする。
- (2) 在フィリピン日本国大使館公式ホームページ (http://www.ph.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/) [2017 年 11 月 19 日最終閲覧]
- (3) JET プログラム公式ホームページ (<http://jetprogramme.org/ja/>) [2018 年 8 月 6 日最終閲覧]
- (4) 文部科学省「平成 28 年度「英語教育実施状況調査」の結果について」(www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1384230.htm) [2018 年 8 月 6 日最終閲覧]
- (5) JET プログラム公式ホームページ「JET プログラム参加者数」(http://jetprogramme.org/ja/countries/、2017_jet_stats_j.pdf) [2018 年 8 月 6 日最終閲覧]
- (6) 外務省 (2016)「元 J E T = 全世界に広がる「日本のサポーター」」(作成年は推定) (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000164002.pdf>) [2018 年 8 月 8 日最終閲覧]
- (7) 注 (5) と同じ。
- (8) フィリピンは北部の首都のマニラを有するルソン (Luzon) 地方、中部のビサヤ (Visayas) 地方、南部のミンダナオ (Mindanao) 地方の3つに分類されることが多く、特にビサヤ・ミンダナオ地方の農村部では教員不足に悩む地域が多い。
- (9) 表 6 は質問紙調査の質問項目の一覧である。

表 6 質問紙調査項目一覧

質問カテゴリ	質問内容（選択項目…1-7.10-15.27、自由記述…それ以外）	先行研究との関連
ALT 自身について	1. あなたの年齢を教えてください。	上智大学（2014）の第3章 1-5（4-7頁）の質問項目より引用。
	2. あなたの性別を教えてください。	
	3. あなたは日本に住んでどれくらいになりますか。	
	4. ALT として働き始めてどれくらいになりますか。	
	5. 現在の勤務形態について教えてください。	
	6. 現在の勤務地について教えてください。（複数回答可）	
	7. 一週間の勤務日数を教えてください。	
	8. 副業をしていますか。している場合のみ記述してください。	
	9. あなたの母語を教えてください。（複数回答可）	上智大（2014）の第3章 7-12（9-16頁）の質問項目より引用。
	10. あなたの日本語のレベルを教えてください。	
	11. 英語教育について資格をお持ちですか。（複数回答可）	
	12. ALT としてどんな授業の受け持ち方をしていますか。	
	13. なぜ ALT として働くことにしましたか。（複数回答可）	
	14. ALT としてどれくらい仕事をする予定ですか。	
授業内容	15. あなたは自国の文化を児童生徒に紹介したり、教えたりしますか。	上智大学（2014）の第4章 3（33頁）の質問項目より引用。
	16. あなたは自国の文化のどのような側面を児童生徒に教えますか。	
ALT と児童生徒との関係	17. あなたと児童生徒との関係について自由に記述してください。	上智大学（2014）の第4章 5（51頁）の質問項目を参考に筆者作成。
日本人英語教師との比較	18. 日本人英語教師と比べて、あなたの強みはなんですか。	Frederiksen（2014）を参考に筆者作成。
	19. 日本人英語教師と比べて、あなたの弱みはなんですか。	
ネイティブ ALT との比較	20. 英語を母語とする他の ALT（アメリカ人、イギリス人など）と比べて、あなたの強みはなんですか。	
	21. 英語を母語とする他の ALT（アメリカ人、イギリス人など）と比べて、あなたの弱みはなんですか。	

日本での就労	22. 日本で ALT として働くことの利点はなんですか。	
	23. 日本で ALT として働くことの欠点はなんですか。	
フィリピン人に対する日本人の態度	24. フィリピン人だからという理由で何か困難な経験をしたことはありますか。	
両国間での学び	25. 日本の英語教育がフィリピンから学ぶべきことはなんだと思いますか。	
	26. フィリピンの英語教育が日本から学ぶべきことはなんだと思いますか。	
JET について	27. 2014 年から JET においてフィリピンが対象国となりました。あなたはこのことを知っていましたか。	
	28. 27 で「はい」と答えた方への質問です。あなたはこのことについてどう思いましたか。	

(10) OFW (Overseas Filipino Workers) とは、持ち前の英語能力を生かし、国内の給与所得の低さ等の理由から海外にて働くフィリピン人労働者のことを指す。自身が稼いだ給与の一部を国内の家族へ仕送りを行っている場合が多い。

【参考文献】

- 石井秀一「研究政策レポート 続・「事業仕分け」の問題点―「JET プログラム」は廃止すべき！」自治体総合政策研究所、2009 年、1－20 頁。(http://dp17299250.lolipop.jp/_userdata/jichi_200912hp.pdf) [2018 年 8 月 8 日最終閲覧]
- 馬本勉編『外国語活動から始まる英語教育 ことばへの気づきを中心として』モリモト印刷、2014 年。
- 外務省「元 J E T＝全世界に広がる「日本のサポーター」」2016 年（作成年は推定）。(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000164002.pdf) [2018 年 8 月 8 日最終閲覧]
- 在フィリピン日本国大使館公式ホームページ (http://www.ph.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/) [2017 年 11 月 19 日最終閲覧]
- 上智大学『小学校・中学校・高等学校における ALT の実態における大規模アンケート調査研究 中間報告書』2014 年。(pweb.cc.sophia.ac.jp/1974ky/Interim%20report%20of%20ALT%20Survey%202014.pdf) [2017 年 12 月 2 日最終閲覧]
- JET プログラム公式ホームページ (http://jetprogramme.org/ja/) [2018 年 8 月 6 日最終閲覧]
- JET とは (http://jetprogramme.org/ja/about-jet/) [2018 年 8 月 6 日最終閲覧]
- 3 つの職種 (http://jetprogramme.org/ja/about-jet/) [2018 年 8 月 6 日最終閲覧]
- 歴史 (http://jetprogramme.org/ja/history/) [2018 年 8 月 6 日最終閲覧]

チャンドラー, D & クーテニコフ, D 『地球時代の異文化コミュニケーション 飛び込んでみよう！JET プログラム―「草の根」国際交流と外国語教育の充実をめざして―』東洋館出版社、2002 年。

文部科学省「平成 28 年度「英語教育実施状況調査」の結果について」(http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1384230.htm) [2017 年 12 月 2 日最終閲覧]

Adachi, Kazumi & Macarthur, J. D. & Sheen, Ronald, *Perceptions of the JET Programme*, Keisuisha, 1998.

Crystal, David, *English as a Global Language*, Cambridge University Press, 1997.

Frederiksen, Crisdella P., *Filipino EFL Teachers Working Abroad: Some Benefits and downsides for English teachers working abroad*, Malmö University Electronic Publishing, 2014.

Kachru, Braj B, *The Other Tongue: English across Cultures*, University of Illinois Press, 1982.

McConnell, David L., *Importing Diversity: inside Japan's JET Program*, University of California Press, 2000.

(杉本均 教育社会学講座 教授)

(山本陽葉 比較教育政策学コース 修士課程 1 回生)

(受稿 2018 年 8 月 28 日、改稿 2018 年 11 月 22 日、受理 2018 年 12 月 21 日)

日本におけるフィリピン人外国語指導助手（ALT）の雇用問題

—外国青年招致事業（JET）などを中心に—

杉本 均・山本 陽葉

本論文は日本の学校で働くフィリピン人 ALT 教師の実態について調べることで、ESL であるフィリピン人を ALT として雇用することが JET ほか日本の英語教育プログラムにおいてどのような意味を持つかについて考察することを目的としている。結論としては、日本側はより多くの ALT を必要としており、それに伴って十分な英語能力を持つ ESL の英語話者を採用しつつあるが、実際の現場では未だネイティブスピーカーが好まれる傾向があり、職場における人種差別を感じている者も多かった。しかしながら帰国後 ALT としての職歴が有利に働くことや、他国出身者よりも勤務歴が長いことなどから、メリットのある取り組みであることが明らかになった。ESL の英語能力は英語教育の推進を図る日本の英語教育界においては十分通用するものであり、ESL である ALT は人員確保の面だけでなく、生徒に多様な文化に触れる機会を与えるという点においても、今後の日本にとって必要な存在であると言える。

Employment Issues of Filipino Assistant Language Teachers in Japan

Focusing on JET and Other Programs

SUGIMOTO Hitoshi, YAMAMOTO Akiyo

This paper aims to clarify the characteristics of employing Filipino English as a Second Language (ESL) Assistant Language Teachers (ALTs) in English Educational Programs in Japan, such as the JET Program with special emphasis on the actual situations of Filipino ALTs working at schools in Japan. Japan needs more ALTs and has attempted to hire ESL teachers with adequate command of English. Native speakers are still preferred in Japan, and many Filipinos feel racial discrimination in their places of work. However, this program has a number of advantages because the experience of working as an ALT is highly valued in the Philippines, and Filipino ALTs tend to continue working longer than ALTs from other countries. The English language abilities of ESL-ALTs are sufficient for Japanese English Education, which attempts to develop a command of English rapidly. The presence of ESL-ALTs is very important in Japan in terms of not only securing human resources but also in providing students with chances to encounter various cultures.

キーワード: 外国人指導助手 (ALT)、外国青年招致事業 (JET)、第二言語としての英語話者 (ESL)

Keywords: ALT (Assistant Language Teacher), JET Program, ESL (English as a Second Language)